



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理室 経理部長 (氏名) 吉川 謙一 TEL 06-6944-2527
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	179,032	—	8,851	—	10,480	—	5,896	—
2021年3月期第3四半期	182,908	△25.9	270	△99.1	749	△97.6	△1,593	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,752百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △3,352百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.01	55.00
2021年3月期第3四半期	△14.87	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	763,246	251,328	32.3
2021年3月期	764,247	248,595	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 246,686百万円 2021年3月期 244,318百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,900	—	12,500	—	14,000	—	5,300	—	49.45

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	113,182,703株	2021年3月期	113,182,703株
2022年3月期3Q	5,996,467株	2021年3月期	6,000,543株
2022年3月期3Q	107,185,708株	2021年3月期3Q	107,184,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

「2022年3月期第3四半期 決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたりすべてのお客さまに「安全安心」にご利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら営業活動を行い、業績の向上に努めました結果、営業収益は179,032百万円（前年同期比3,875百万円、2.1%減）、営業利益は8,851百万円（前年同期比8,580百万円増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は10,480百万円（前年同期比9,731百万円増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は5,896百万円（前年同期は1,593百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業やバス事業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の大幅な減少の反動により、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は53,068百万円（前年同期比4,064百万円、8.3%増）となり、営業利益は168百万円（前年同期は7,263百万円の営業損失）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、ホテルやオフィスビルなど開発案件の販売により、増収となりました。

不動産賃貸業におきましては、「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」や「京阪西三荘スクエア」の寄与などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は87,612百万円（前年同期比11,599百万円、15.3%増）となりましたが、前年同期の「南草津プリムタウン」などの土地建物や「ファインシティ新越谷」などのマンション販売の反動により、営業利益は14,690百万円（前年同期比477百万円、3.1%減）となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、収益認識に関する会計基準等の適用による純額表示の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる営業規模の縮小などにより、減収となりました。

ストア業におきましては、収益認識に関する会計基準等の適用による純額表示の影響などにより、減収となりましたが、経費削減の取り組みなどにより、増益となりました。

ショッピングモールの経営におきましては、マスターリース事業を行う東京都渋谷区の商業ビル「高木ビルディング」の寄与や前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動などにより、増収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は40,758百万円（前年同期比21,122百万円、34.1%減）となり、営業利益は1,398百万円（前年同期比626百万円、81.2%増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により各施設の休業等を大規模に実施した反動や、前期に開業した「ホテル京阪仙台」「ホテル京阪京都駅南」が通期寄与いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は8,494百万円（前年同期比1,011百万円、13.5%増）となり、営業損失は6,753百万円（前年同期は7,786百万円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動などにより、営業収益は2,320百万円（前年同期比28百万円、1.2%増）、営業損失は1,016百万円（前年同期は982百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したものの、有形固定資産や投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末から1,001百万円(0.1%)減少し、763,246百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したものの、工事代金にかかる未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末から3,734百万円(0.7%)減少し、511,917百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から2,732百万円(1.1%)増加し、251,328百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、前回発表予想(2021年5月7日)を修正しております。

なお、詳細につきましては、「2022年3月期第3四半期 決算補足資料」をご覧ください。

2022年3月期の通期連結業績予想

	前回発表数値	今回修正予想	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	263,000	256,900	△2.3
営業利益	12,500	12,500	-
経常利益	11,000	14,000	27.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,300	5,300	-

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,561	29,989
受取手形及び売掛金	23,859	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,265
有価証券	784	1,311
販売土地及び建物	133,883	133,662
商品	1,590	1,733
その他	11,181	15,195
貸倒引当金	△675	△664
流動資産合計	197,185	204,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,630	211,830
機械装置及び運搬具(純額)	19,987	19,756
土地	226,675	230,863
建設仮勘定	12,851	12,449
その他(純額)	9,007	7,810
有形固定資産合計	487,152	482,710
無形固定資産	8,065	7,390
投資その他の資産		
投資有価証券	44,762	42,303
長期貸付金	284	244
繰延税金資産	12,087	12,175
退職給付に係る資産	1,567	1,564
その他	13,318	12,505
貸倒引当金	△177	△140
投資その他の資産合計	71,843	68,653
固定資産合計	567,062	558,753
資産合計	764,247	763,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,639	12,398
短期借入金	72,662	72,462
短期社債	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,377	1,661
前受金	12,997	12,811
賞与引当金	2,429	932
商品券等引換損失引当金	780	—
その他	46,006	32,480
流動負債合計	165,893	142,746
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	163,937	184,407
長期末払金	344	245
繰延税金負債	9,299	8,843
再評価に係る繰延税金負債	32,524	32,518
役員退職慰労引当金	179	143
退職給付に係る負債	18,036	17,787
その他	25,436	25,226
固定負債合計	349,758	369,171
負債合計	515,652	511,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,792	28,796
利益剰余金	145,660	148,561
自己株式	△21,656	△21,641
株主資本合計	204,263	207,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,965	5,102
土地再評価差額金	35,191	35,177
為替換算調整勘定	△4	△75
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△701
その他の包括利益累計額合計	40,055	39,503
新株予約権	144	121
非支配株主持分	4,132	4,520
純資産合計	248,595	251,328
負債純資産合計	764,247	763,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	182,908	179,032
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	151,861	140,664
販売費及び一般管理費	30,775	29,516
営業費合計	182,637	170,181
営業利益	270	8,851
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	565	428
持分法による投資利益	—	87
雇用調整助成金	1,369	1,478
新型コロナウイルス感染症対策補助金	272	1,009
雑収入	889	724
営業外収益合計	3,129	3,753
営業外費用		
支払利息	1,567	1,525
持分法による投資損失	24	—
雑支出	1,059	599
営業外費用合計	2,651	2,124
経常利益	749	10,480
特別利益		
投資有価証券売却益	3,406	1,000
補助金	460	551
固定資産売却益	47	237
工事負担金等受入額	24	—
その他	—	450
特別利益合計	3,939	2,239
特別損失		
固定資産除却損	113	642
固定資産圧縮損	20	210
新型コロナウイルス感染症による損失	947	181
減損損失	192	109
その他	131	135
特別損失合計	1,404	1,279
税金等調整前四半期純利益	3,283	11,440
法人税、住民税及び事業税	6,106	5,413
法人税等調整額	△1,405	△267
法人税等合計	4,701	5,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,417	6,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	396
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,593	5,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,417	6,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,281	△864
退職給付に係る調整額	471	395
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△71
その他の包括利益合計	△1,935	△540
四半期包括利益	△3,352	5,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,533	5,358
非支配株主に係る四半期包括利益	180	394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 運輸業における定期券に係る収益認識

運輸業における定期券については、主に定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、主に定期券の利用開始日時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

3. 商品券に係る収益認識

商品券の未引換分については、一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しておりましたが、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益が21,120百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は328百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、主に期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期末日の市場価格に基づき評価する方法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等の仮定について、重要な変更はありません。しかしながら、同感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。